

森千香子、エレン・ルバイ編『国境政策のパラドクス』

(2014 勁草書房)

鄭 栄 桓

(PRIME 所員)

国境の「向こう岸」

難民の受け入れは是か非か——日本では常に問いがこのように設定される。欧州へのリビアやシリアからの避難民の到達というニュースは、難民問題とはアフリカや中東、すなわち「南」の問題だと考えている日本社会で少なからぬ驚きとともに報じられたが、その際もしばしばこのような問い——受け入れるべきか、そうでないか——が設定された。そしてこの問いの検討に際して、難民問題は人権の問題から、受け入れる側の利益の問題にすりかえられがちであった。難民問題への対処を問われて、「人口問題として申し上げれば、我々は移民を受け入れる前に、女性の活躍であり、高齢者の活躍であり、出生率を上げていくにはまだまだ打つべき手がある」（2015年9月30日、国連総会演説後の記者会見）とただちに答えた安倍首相の発想は、こうした現代日本の「難民」をみる視座を象徴的に示すものであるといえよう。

だがこのような問いの水準に留まっている限り、現代の人びとの移動をめぐる状況を総体として把握することは困難であろう。「難民の受け入れの是非」という問いの設定がいみじくも暴露しているように、そこには自らは常に是非を判断する側であって、判断される側ではないという思い込みがある。国境の開閉の判断、すなわち「国境政策」を決定するのは「私たち」であって、「彼ら」

ではない。「私たち」は「不法滞在」を通報し追放する側であって、逆ではないという確信は、国家への同一化の自明視により支えられている。そしてこうした認識は現代の「移動」をめぐる状況の総体的認識を決定的に妨げることになる。

本書は、こうした思考停止状態を相対化する貴重な視座を与えてくれる。本書の課題は1990年代以降の「国境政策」の特質について、社会学的方法を用いて明らかにすることであるが、日仏の研究者たちによる2011年以来の共同研究の成果でもある本書が問うのは、国境の「向こう岸」にいる「彼ら」にとっての国境とは何かである。国境政策における国家への同一化という前提を問い直し、国家の視点で構築された国境管理をめぐる「おとぎ話」（12頁）を批判的に考察し、現代の国境政策の特質を解明すること、すなわち「私たち」は「国境」をいかに開閉すべきかとの問いに留まらず、「彼ら」にとって「国境」がいかなる存在であるのかを問うこと、そこから現代世界の「国境政策」の全体像を浮かび上がらせることが本書の問題意識といえよう。

本書の内容

本書の目次は以下の通りである。序論以下、全部で構成される。

序論 国境政策のパラドクスとは何か？（森千香子／エレン・ルバイ）

I 国境管理強化は現実的な政策か？

第1章 現在おきているのは構造的な「対移民戦争」である（ステファン・ロジエール／小山晶子訳）

第2章 国境閉鎖は現実的な政策か？——移民のグローバルガバナンスと移動の権利の保障（カトリーヌ・ヴィトール・ド・ヴェンデン／小山晶子訳）

II 国境政策と管理テクノロジーの進化

第3章 「再入国協定」とは何か？——その隠された側面としての退去強制（ミグル・ユーロップ・ネットワーク／田邊佳美訳）

第4章 国境再編における国家の暴力——出入国管理、警察、軍事（古屋哲）

第5章 国境概念の変化と監視体制の進化——移動・セキュリティ・自由をめぐる国家の攻防（ディディエ・ビゴ／村上一基訳）

III 国境のポリティクスの社会的帰結

第6章 移住と境界をめぐる一考察——受け入れ社会間の比較の視点から（田嶋淳子）

第7章 国籍法を変えたフィリピン女性たちの身体性——ジェンダー・セクシュアリティとグローバリズム（菊地夏野）

あとがき

用語集

年表

現代における「国境政策」の分析という課題を達成するため、本書はいかなる視座を設定したのであろうか。まずは序論の森／ルバイ論文からこの点を確認しておこう。現代世界の「移動」の特質は、一部の特権的グループの国際移動の簡易化＝規制緩和が進む一方で、その他の大多数の移動

については規制が強化されているところにある。本書の方法の特徴は、こうした「二極化」現象を「同じ監視構造の二つの側面であり、表裏の関係」にあると把握するところにある。一見自由主義的な規制緩和が進んでいるように見えながら、他方では厳格な規制強化が進行すること、これこそが本書のいう「国境政策のパラドクス」であるが、この現象に対して本書は単純な「二極化」論ではなく同一の構造のもとにあると捉える。本書が国家や地域統合体の対外的な国境管理のみならず、移民や支援者の「犯罪化」などの国境線の内側で展開する「国境管理」にも注目するのはそれゆえである。

続けて第I部以下の本論の紹介に移ろう。第I部はマクロな国境政策における世界的な潮流を検討する。

難民・移民の流入により社会に危機がもたらされる——「難民問題」はしばしばこのような社会の被るリスクの問題として語られる。だが、「国家の側ではなく当事者の側に視点を移して国境政策を考える」（13頁）とき、現代の「危機」とは何なのか。この問題を考察したのが第1章のロジエールであり、いわば本書の総論的分析にあたる。現在、移民・難民の総数は2億4000万人を超え（とされる（非合法状態の人びとを除く））が、冷戦終結後、移民受け入れ国では排外主義の機運が高まり、特に欧米では人びとの不安を根拠に国境閉鎖政策への転換が進んでいる（「壁の政策」）。EU周辺をはじめ国境障壁とハイテクフェンスが建設され、海上「閉鎖」・海上警備が厳格化する。そして、これらの「対移民戦線」周辺では、世界的に年間4000-5000人を越える死者が出ているといわれる。ロジエールはこうした「先進国」国境周辺の状況を「対移民戦争」と名付ける。単なる移民の「取締」ではなく、戦争という範疇で理解すべきほどの危機的状況があると主張する。

このような「対移民戦争」という現実において、

法や人権規範はいかなる役割を果たしうるのか。この問いを検討したのが第2章のヴィトル・ド・ヴェンデン論文である。18世紀から19世紀中ごろまでヨーロッパにおける国境問題とは「出国の禁止」の問題であった。つまり、国境とは内側から監視するための壁だったのである。このため20世紀の人権規範は出国の権利や「避難する権利」(世界人権宣言)の保障に力を注いだが、一方で冷戦期の政治的文脈——反体制派は支持したいが、受け入れたくはない——が作用したこともあり「入国の権利」については十分に保障されなかった。むしろ入国の権利の制限は解除されどころかこの30年間でさらに強化されている。だが国境の完璧な警備などは不可能である。人権概念のみならず労働市場のメカニズムとも矛盾する。むしろ移民のグローバルな統治のため、移民管理の国際的な対話が必要であるというのが、第2章の結論である。

第Ⅱ部ではこのような新しい国境政策の再編が、いかなる方法(「技術」)で、またどのような過程を経て展開しているのかが扱われる。

第2章の結論とは裏腹に、実際にEUで進行しているのは、退去強制のための多国間ネットワークの構築、とりわけEU域外の近隣諸国への難民・移民管理の外部委託である。第3章のミグル・ユーロップ・ネットワーク論文はこれを可能にする「非正規滞在者の再入国に関する協定」(「再入国協定」)の実態を明らかにしている。「再入国協定」とは、A国からB国に入国した者が許可を得られず退去させられることになった場合、A国が受け入れ義務を負うことを定める協定である。協定は締結国相互に義務を課し、受け入れ義務を負う対象には自国通過者も含まれる。はじめ西欧諸国間で締結されたが、1990年代以降は東欧から西欧への難民・移民殺到阻止のため「EUの『警戒線』ないしは『篩』」の機能を期待され締結された。近年ではEUと域外の国家、とりわけ地中海をま

たぐ北・西アフリカやラテンアメリカ諸国との間で「再入国協定」が締結されている。この「協定」はアフリカ諸国に国境管理のアウトソーシングを行う一方、EU諸国からの大規模・大量の一斉退去強制を可能にし、強制送還の過程で多くの人びとが警察官の暴力に晒されている。「再入国協定」に基づく大規模な強制送還は、EU域内での移動の規制緩和の裏側で、暴力に晒されながら生活基盤と家族から引き裂かれる人びとを恒常的に生み出していることを本章は明らかにしている。

1990年代以降のこうした一連の国境政策の世界的潮流のなかで、日本の出入国管理政策はどのように変化したのか。この問題を検討したのが、第4章の古屋哲論文である。古屋は「監視」と「追放」という近代的出入国管理行政の二つの機能の再編が1989年の入管法改定により始まり、2012年の「新しい在留管理制度」の実施により完了するまでのプロセスを明らかにする。1990年代以降、警察・入国管理局(入管局)の規制力の強化(不法滞在摘発・罰則＝「追放」機能強化)と並行して出入国管理効率化のための情報処理システムが再編される(「監視」機能の再編)。こうした出入国管理行政の作用は在留資格制度を媒介に社会へ浸透し(「在留資格の社会化」)、社会関係の喪失が在留資格喪失に／在留資格喪失が社会的排除につながるような「全社会的体制」としての「新外国人管理レジーム」が現出した。そして、古屋論文はこうした新レジーム形成が自衛隊と連携し、有事における軍事態勢に位置づけられていく可能性を示唆している。

第5章のビゴ論文は、「国境」なる概念についての歴史的変遷を追い、地理的カテゴリーから法的カテゴリーへと根本的に変化したと主張する。国境管理はかつてのように地理的国境「線」上で行われるのではなく、空港や検問所といった「点」で行われ、線で囲まれた領域を越えた他国領土の一部を切り取った空間で行われることもある。に

もかかわらず政治家たちが地理的国境線の防衛を宣伝し、防護壁や収容キャンプの建設をアピールするのは、現実の国境というよりも国境線の神話を維持するための象徴的な目的にすぎないという。一方では政治家が国境「線」の神話を守り、他方では治安維持の専門家が人びとの移動を追跡し、これらの「点」のデータベースを管理して「危険人物」を選別する。こうした新たな分業の確立への注目を促すのが、ビゴ論文の結論である。

第Ⅲ部で検討されるのは、以上のような国境管理の変化がもたらす社会的帰結である。

移動する人びとは、国境管理上は取り締まられる対象・処理されるべき「統計」として扱われる。だが現実の人びとは決して単なる「統計」などではなく、決死の覚悟で移動し、生き抜こうとし、時に死に、あるいは殺される。そのなかで人びとが構築する「社会」とはいかなるものか、それは受け入れ国の「社会」にいかなる影響を与えるのか。この問いを考察したのが第6章の田嶋論文である。本章では、日中間の中国系移民、韓中間の朝鮮族移民、そして中国・日本・オーストラリア間をつなぐ中国系移民について、マクロな出入国管理制度の変遷を概念化したうえで1980年代末以降の動向を分析する。そのうえで中国系移住者や朝鮮族の「ネットワーク」は、エスニック・コミュニティが母国や移住地間の国境によって分断された社会ではなく、国境を越えた移住者の社会空間であることを指摘している。

もちろん「移動」する者たちにとっての「国境」は、それを越えるネットワークを常に許すわけではない。第7章の菊地論文は、フィリピン女性と日本人男性の間に生まれた子どもの国籍取得をめぐる裁判（2008年違憲判決をうけ同年国籍法が改正され、出生後に日本人である父親に認知されれば、父母が結婚していなくても届出により日本国籍を取得可能となった）を軸に、フィリピン女性たちにとっての「国境」とそれへの抵抗を多角的

な視座から考察する。そこで女性たちの前に立ち現れる「国境」や「国籍」、あるいは「結婚」という制度は、強いられた移動の後によりよく形成した「家族」を酷薄に引き裂く暴力として現れる。1980年代以降に日本に「興行」などの資格で働きに来たフィリピン女性たちに日本の男性社会が求めたものは「女性性」、しかも結婚に至らない「恋愛」相手、「産まずに楽しめる相手」という役割だった。このため婚外で生まれた子どもたちが10万から20万人にのぼり、認知を受けられない子どもたちは日本国籍を取得できず、極めて不安定な在留状態に置かれる。セクシズムとレイシズムにより可動性を「獲得」するが、同じ要因が女性たちを縛り、母子を引き裂く可能性となる。女性たちの裁判は、こうした特定の形態の女性の再生産にのみ安定的なメンバーシップを与える排他的な国籍法制と結婚制度との闘いだった。そして菊地論文は女性たちの語りから、「闘い」のさらにもう一歩奥にある女性たちの意識をさぐり、その身体性から透けて見える「グローバル化」の構造とその変革の可能性を描き出す。

本書の意義と課題

以上、可能な限り本書の設定した視座に沿うよう各章の要旨を整理した。序論を含む八つの論文はそれぞれ対象地域や主題、方法の違いがあるが、1990年代以降の「国境政策」を一つの構造として捉えるうえで貴重な出発点となろう。「領土問題」については歴大な本が出版されているにもかかわらず、本書のこのような意味での「国境政策」の分析は極めて貧弱な日本語圏の現状を考えると、とりわけ本書の意義は大きいといえる。年表や用語集も充実しており大変有益である（ただし年表ix頁の外国人登録令制定は1948年ではなく、1947年である）。

これらの本書の意義を前提に、いくつかの検討

すべき論点について最後に触れておきたい。

第一は「対移民戦争」と戦争の関係である。ロジエール論文の提起する「対移民戦争」という現代の国境政策の位置づけは、「移民」の側から現代の危機的状况を捉えるがゆえに到達しえた、極めて重要な問題提起である。ただ、同論文はわずかに2011年の「アラブの春」に触れたことを除けば、北アフリカでNATOが行った戦争とEUの「対移民戦争」の関係についての言及がない。経済格差に加えて、こうした欧米が遂行した「人道的帝国主義」（ジャン・ブリクモン）は明らかに現代の民衆の難民化の決定的な要因となっており、かかる戦争の遂行当事者が他方で「対移民戦争」を行っている現象について、さらなる検討が必要であろう。現代日本においても「極東有事」と「新外国人管理レジーム」は古屋論文が示唆する通り密接な関連をもっており、朝鮮民主主義人民共和国への経済制裁問題（ここには人の移動の規制も含まれている）もあわせて、東アジアの現状を分析するうえでも重要な論点となろう。

第二は「対移民戦争」と国内の排外主義の関係である。「対移民戦争」は対外的な政策に留まるものではなく、移民受け入れ国内部における排外主義と密接な関係がある。ゆえに序論の「新自由主義改革による福祉制度の削減や自己責任文化の内面化」のため「国家による国民保護」の自明性が薄れ、「国境」が「国民の不満を抑えて統制をはかる新たな装置として機能している」との指摘は極めて重要である。とりわけ日本においては排

外主義的運動と排他的な出入国管理政策は全く別のものと観念されがちであり、その際、後者の暴力は制度的であるがゆえに不可視化される傾向にある。本書の達成を基に、さらに深めるべき論点といえよう。なお、この論点については本書と同じく日仏の共同研究である中野裕二、森千香子、エレン・ルバイ、浪岡新太郎、園山大祐編著『排外主義を問いなおす：フランスにおける排除・差別・参加』（勁草書房、2015年）もあわせて参照されたい。

第三は1980年代以前の「国境政策」との連続と断絶の問題である。本書は主として1990年代以降の「国境政策」を対象としているため、それ以前についての叙述を求めるのは無いものねだりかもしれない。ただ、少なくとも日本の場合、第2次世界大戦後に朝鮮人・台湾人といった旧植民地出身者を念頭に置いて作られた出入国管理体制が基盤となり、これを再編するかたちで古屋論文のいうところの「新外国人管理レジーム」が整備されており、冷戦期、さらには植民地主義体制下での渡航管理との連続性は明確に存在する。この点、ヨーロッパにおいてもリビア・イタリア、あるいはアルジェリア・フランス関係における旧植民地体制の遺産が「対移民戦争」にいかなる影響を与えているかが十分に検討課題となりうるものと考ええる。そもそも本書のいう「国境政策」なるものは1980年代以前に存在したのか、という問いにもつながるであろう。